

ボランティア活動が都市と地方をつなぐ

—環境保全の活動を通して

誰もが楽しめる山仕事の活動をとoshita 都市部と農山村の人的交流に向けた取り組み

●「愉快的山仕事」[長野県佐久市]

長野県佐久市の大沢財産区*では平成9年から、都市部の人と地元の人が共に山仕事を学ぶための「愉快的山仕事」講座が行われている。

活動のきっかけは、民間企業が主催する森林作業の体験塾に参加し、その知識と技術を学んだ浜田久美子さん（「愉快的山仕事」発起人）が、減少しつつある山仕事の重要性を痛感し、山の所有者たちにもう一度山を見つめ直してもらおうための働きかけだった。

「一石三鳥」の効果を願って

「愉快的山仕事」講座は、「誰でもできる楽しい山仕事」をコンセプトに、普段は山と無縁の生活を送る都市部の人でも参加することができる活動としてスタートした。

そこには、①都市部の人たちに山仕事に関する質の高い技術・知識と農山村での癒しの提供、②農山村の人たちに山への再認識と山仕事を楽しむ機会の提供、③山そのものには手入れによる健やかさ、といった三者それぞれのメリットとなる「一石三鳥」の効果への願いが込められていた。

講座のカリキュラムは、山仕事の専門家の指導のもと、山づくりの考え方や間伐のための基礎知識を学んだ後に、実習として、ナタやノコギリなどの基本道具の使い方をはじめ、木の選別のしかた、チェーンソーによる間伐、造材から集材までを行うことで山仕事を実感できる仕組みである。

講座の修了者は、「同窓会」の名のもとで定期的に集い、植林や下草刈り、間伐などの作業を実施する。



チェーンソーによる樹木の伐採実習

山の現状についての講義

山仕事に対する「学び」と「楽しさ」を

活動の発端は、都市部の人にとっては魅力的な「学び」の場である一方で、農山村では、いつも見慣れた山だけに新鮮さがなく「山仕事＝林業＝大変」という常識があるために、地元の人々からの関心を集めることが難しい現実だった。

そうした課題に対し、「愉快的山仕事」の推進メンバーたちが、大沢財産区の区議会議員や県の林務課などに対して活動参画の働きかけを行ってきた。活動参画の働きかけで、特に強調する点は「年間の限られた日数でも山の手入れをするだけで、山がよみがえること」そして「山仕事は習いさえすれば誰でもできることがあること」である。

「山仕事は息の長い仕事です。一度で終わるものではなく継続が鍵です。都会にいる甥や姪が親戚のおじさんちに遊びに行きながら、一緒に山仕事を楽しむような、そういう形をめざしました」と浜田さんは述べている。

参加者たちが、「講座」をとoshite山仕事の専門家とのかかわり、山仕事の身近さ、楽しさを経験するとともに、都市部と地元の人的交流による「つながり感」の醸成が活動の成果となっている。

NPO 法人「信州そまびとクラブ」への継承

活動開始から10年目を迎えた現在、運営の主体は地元の NPO 法人で林業者集団の「信州そまびとクラブ」へと継承され、発起人である浜田さんは「同窓生」としてバックアップする体制へと変化した。

「信州そまびとクラブ」では、講座参加者がさらに作業の幅を広げたい、あるいは講座終了後にも身につけた技能を忘れることなく作業する場を持ちたいという要望にこたえるため、「愉快的山仕事」の精神を引き継いでいく。

もともとは都市部に住む者の発想としてスタートした「愉快的山仕事」であるが、今後は、より地元主体の活動として新たな展開に期待がもたれている。

*財産区：市町村が合併される際に、旧自治体が所有していた山林を旧自治体の独立した経営に任せるシステムで、その地区を財産区と呼ぶ。

「学び」と「楽しさ」を実感する中で、 文化としての山仕事が復活することを願って

浜田久美子さん
「愉快的山仕事」発起人

日本においては、国土の7割近くを占める山林をごく少数の人が背負う形になっていることがさまざまな弊害となっています。多くの人にこの現実が見えておらず、理解することすら難しくなっているからだと思います。

そのため、私たち「愉快的山仕事」のスタッフは、「学び」と「楽しさ」をとoshite、山仕事が山を取り囲む地域社会にとっての常識となり、

また、文化としての山仕事を復活させたいという思いから活動を続けてまいりました。

かつてはカマを持つ経験すらなかった私自身も、この「誰でもできる楽しい山仕事」とかかわる中で、さまざまな人々と出会い、そして多くのことを学びました。

スタートから約10年、現在の運営母体は地元の NPO 法人「信州そまびとクラブ」へと移行しました。地元密着のための仕掛けと継続には予想以上の手間暇がかかったことは事実ですが、この活動は、大沢財産区の人々の協力と県からの支援、そして県外各地からの参加者の熱意によって成り立っています。

熱心にかかわる同窓生が増えていく中で、今後はその同窓生の一人として、新しい展開を支援していく考えです。

都市と地方をつなぐためのボランティア活動は、本来の目的である環境保全そのものから、地方にとっては、まちおこしや地域課題の発見と解決、都市の住民にとっては自然とのふれあいや環境問題、過疎化問題への「気づき」へと発展する可能性を秘めている。

今月号では、都市と地方をつなぐボランティア活動をテーマに、地方の活性化に向けての仕組みづくりを考えます。

若い力を山村の振興に活かすとともに、自然の中で若者の「生きる力」を育む取り組み

●特定非営利活動法人 地球緑化センター [東京都中央区]

<http://www.n-gec.org>

地球緑化センター（GEC）は、「人と緑」をキーワードに環境保全等の活動を行う民間団体である。平成5年の設立、平成11年にNPO法人の認定を受け、緑化活動に取り組む個人、グループをはじめ、行政、学校、企業・組合などに対する支援をすすめてきた。

現在では、中国での植林ボランティアをはじめ、国内での山村ボランティア「緑のふるさと協力隊」や、週末を利用した森づくりボランティア「山と緑の協力隊」といった活動を推進中である。

山村でのボランティア「緑のふるさと協力隊」

「緑のふるさと協力隊」とは、山村に1年間滞在してボランティア活動に励み、都会生活では得られない社会貢献（地域振興や自然環境保全）と生活体験を積み重ねながら、若者たちに自分自身の生き方を見つめる機会を提供するプログラムである。過疎化・高齢化といった課題を抱える山村にとっては、若い力の活用によるまちおこし・むらおこしのきっかけづくりとなる。

センターでは毎年度、18歳～40歳までの男女の参加者募集・選考を行うとともに、活動先となる市町村からの登録を募り、双方をマッチングしていく。受入れ先の開拓については、関係機関に働きかけながら、職員が自らの足で全国の自治体を駆け回っている。

「隊員」と呼ばれる参加者の山村における活動内容は、農林業をはじめとする地場産業の手助けや、施設運営、特産品づくり、イベント・行事の手伝い、そのほか役場の事務補助、福祉施設、青年団活動への参加など。現地の受け入れ窓口となる自治体担当者

と連携をとりながら、地域に密着したボランティア活動を行っている。一方、隊員の生活費（毎月5万円）と滞在中の住居・備品は自治体が負担する仕組みである。

これまでの参加者数と受入れ市町村の数を見てみると、開始初年度（平成6年度）は6市町村16名であったが、第13期にあたる平成18年度は31市町村37名まで伸びている（延べ250市町村360名）。

一人ひとりの隊員や自治体へのきめ細かなサポート

「緑のふるさと協力隊」事業が順調な要因は、センターによる隊員たちへの支援体制があげられる。

4月の事前研修、9月の中間研修、3月の総括研修といった合宿研修をはじめ、毎月一回のレポート提出をとおして、隊員へのきめ細かなサポートを行っている。これらの研修などをとおして、隊員が抱える様々な生活上の不安の解消を図るとともに、全国各地に分散している隊員相互の絆を深めていく。

隊員たちの「その後」にも万全なフォローを

長いようで短い1年間。山村の手伝いを通じて隊員の誰もが「自分力」と出会い、生きる意欲のあふれる若者として成長することが事業にとっての最大の成果となっている。その中には、地域への愛着や使命感が芽生え、定住の道を選ぶ者も多く、地場産業の中心的な担い手になった例も少なくない。

活動を終えた隊員たちの間では、OB・OG会といったネットワークも生まれ、山村での生活体験を通じて実感したそれぞれの生き方が「協力隊」の輪となって、全国に広がっている。

こうした成果は受入れ市町村や地域住民からの信頼を生み、「ぜひ来年度も協力隊の受入れを」という好循環をつくり出している。

センターでは今後、事業の継続推進とともに、活動の更なる活性化を図るための条件整備を進めていく方針である。



田植え作業（京都府京丹後市）



リンゴの収穫（福島県天栄村）



若者たちが持つ「生きる」ための潜在能力の素晴らしさに気づかされています。

金井久美子さん

特定非営利活動法人 地球緑化センター 事務局次長

山村を手伝うということは、時に厳しさ・辛さを伴いますが、その中から得るもの、見出すものも決して少なくありません。一方、山村もまた大変厳しい時代に直面していますが、若い力を十分に発揮できる場所がたくさんあります。

「緑のふるさと協力隊」事業を通じて、多くの若者たちと接し、私自身も若者たちが持つ「生きる」ための潜在能力の素晴らしさに気

づかされています。自分の身体を使って生きること、汗をかきながら自分の手で何かをつかむこと。経験の場さえあれば、彼らは立派にやり遂げるのです。

隊員たちは、活動期間中に持ち回りで自作の「ふるさと通信」を作成しています。地域での活動の様子、市町村の紹介、イベントなどのトピックスをまとめた現地レポートです。その中には、これまでとは異なる生活環境で、苦労しながら成長していく隊員一人ひとりのユニークな人間ドラマが表現されていて、そのことが事業の励みや喜びに通じています。

私たち地球緑化センターでは、山村の抱えるさまざまな課題の解決に向けた対策を模索しながら、都市の若者たちと山村地域をつなげる活動の輪を広げていきたいと考えます。

都市と農山村をつなぎ、地方の活性化をめざす 環境保全ボランティア活動の実践に向けて



か すみたかゆき
鹿住貴之さん

特定非営利活動法人
JUON(樹恩) NETWORK
事務局長

森林や河川、湖沼、海辺などの環境と景観の保全を目的とした支援活動を推進している NPO 法人「JUON(樹恩) NETWORK」の鹿住貴之事務局長に、環境保全活動をととして都市と農山村をつなぐための意義や、推進者の役割について伺いました。

都市と農山村をめぐる現状について

国土の約 7 割を森林が占めることから分かります、わが国は緑豊かな国であるが、本来は地球温暖化防止、水源涵養、災害防止などの役割をもっている山や森林が現在、人とのつながりが薄れたことで、手入れ不足になり徐々に荒れ果ててきた。

その要因としては、都市部への一極集中に伴う農山村部の過疎・高齢化といった社会現象を背景として、山や森林を守り、育む人々が減少したことがあげられる。

一方、「人と自然」のつながりを取り戻す希望として、市民参加の「森林ボランティア」活動が注目され、山仕事や森林づくりに取り組む団体、イベントは増えている。

山や森林の荒廃に対処するには、もはや農山村部の力だけではなく、都市部の人たちの関心を呼び起こし、主体的に関与していくことが求められている。また山や森林を守るための新たな担い手として継続的にかかわることにより、「山仕事」「里山保全」「昔の人の知恵」の復活、ひいては地方のまちおこし・むらおこしのための活力として期待されている。

自然との接点の少ない都市部の人たちにとっては、山仕事や森林づくりにかかわる活動をととして、山や森林といった環境問題について学ぶことができ、地元の人々との交流を図りつつ、自然環境そのものが「癒しの場」となるメリットがある。

都市部と農山村部との信頼関係の確立

環境保全活動をととして都市部と農山村部をつなげる活動においては、受け入れ側と活動する側の信頼関係の構築が最も重要であり、ここに、行政及び中間支援組織、NPO などが果たすべき役割が求められる。

都市部と農山村部との協働のための信頼性を構築し、相互のベストマッチングを図るための具体的なポイントとしては、十分な対話や情報交換をととして、双方の目的意識の共有化と役割分担の明確化、そして綿密な連絡体制の確立などがあげられる。

また、活動参加者に対する安全面での担保も留意すべき重要な課題となっており、自然環境への心構えや実作業で使用される伐採器具などの取扱いについては、事前の学習によって理解を深め、現場においては必ず専門家による指導を仰ぐ仕組みづくりが不可欠である。

人的交流の活発化と社会的意義の助長

山仕事や森林づくりに関する活動において期待される効果として、都市部と農山村部との交流人口、あるいは都市部からの定住人口の増加といった、いわゆる人的交流の活性化があげられる。そこで重要なのが、農山村での体験をととして感じたこと、得たものを活動参加者自身が発信者となってアナウンスしていくことであり、その仕掛けにおいてもコーディネーター役となる関係機関の役割が

大きい。

さらに、都市部の人たちが山や森林を守るための活動にかかわることの社会的意義を助長し、単なる「お遊び体験」でない継続性を持たせるために、座学的なプログラムの充実などによって活動の目的、めざす方向性の明確化が必要となる。

農山村と都市が変わることへの期待

本来、農山村部に見られる里山の文化は、循環型社会のお手本でもあり、それが失われつつある今日、都市部との交流(外からの風)がその復興に欠かせないものとなっている。農山村と都市が変わるための4つのステップを紹介すると、

- (1) 都市の人が入ることにより地元の価値の再認識を促す。
- (2) 地元住民の意識が変化する。
- (3) 住民の意識が変化することで農山村が変わり、活性化する。
- (4) 農山村が変わることで都市のあり方にも変化を与える。

山仕事や森林づくりといった環境保全ボランティア活動が活発になることで、農山村が変わり、都市が変わることに期待したい。

特集事例への評価について

「愉快的山仕事」

普段は山とは無縁の生活を送る都市部の人たちが山へ入ることにより、地元の人たちに山への再認識と山仕事の重要性を促す活動として興味深い。外からの人の発想と働きかけがきっかけとなり、地方の活性化へと結びついた事例として、その成果は大きいと思う。今後は、地元発信型の活動として定着・発展することを期待している。

「緑のふるさと協力隊」

若者たちが農山村での1年間のボランティア活動や生活をととして、それぞれの「生き方」を見つけ出すことを支援する取り組みは、都会生活では得ることのできない人間関係の構築、自然環境への畏敬と愛着心の助長という点でたいへん意義深い。体験者の中から、多くの定住者を生み、それが地方の活性化へとつながる具体的な成果にも注目したい。

特定非営利活動法人 JUON(樹恩) NETWORK

東京都杉並区和田 3-30-22 大学生協会館内
TEL. 03-5307-1102 FAX. 03-5307-1091
<http://juon.univcoop.or.jp/>

平成10年に、大学生協の呼びかけにより設立。都市と農山村の人々をネットワークで結ぶことにより環境の保全改良、地方文化の発掘と普及、過疎過密の問題の解決に取り組み、自立・協力の志で新しい価値観と生活様式を創造していくことを目的としている。